

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第72期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	9,025,923	9,695,843	9,465,585	11,317,112	12,555,680
経常利益 (千円)	468,048	341,401	693,727	987,292	956,551
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	196,751	146,996	345,184	558,668	598,158
包括利益 (千円)	317,583	399,863	365,360	713,198	727,345
純資産額 (千円)	7,134,566	7,406,269	7,579,641	8,142,531	8,701,001
総資産額 (千円)	11,588,022	11,295,448	12,089,154	14,628,077	15,167,286
1株当たり純資産額 (円)	951.73	985.31	1,032.74	1,110.49	1,191.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.80	20.20	47.61	78.66	84.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	63.5	60.7	53.9	55.8
自己資本利益率 (%)	2.9	2.1	4.8	7.3	7.3
株価収益率 (倍)	18.5	23.0	8.8	6.8	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,333,044	1,440,932	914,482	862,310	819,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,596	122,091	130,158	154,041	320,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,490	284,387	155,937	131,609	90,752
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,148,878	2,184,555	3,073,286	3,651,210	4,057,076
従業員数 (人)	154	150	162	156	149
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(39)	(35)	(31)	(38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	7,827,701	8,788,009	8,113,800	10,176,585	11,187,403
経常利益 (千円)	392,889	249,048	649,956	867,600	972,157
当期純利益 (千円)	153,483	138,546	300,247	521,251	593,225
資本金 (千円)	669,700	669,700	669,700	669,700	669,700
発行済株式総数 (千株)	7,920	7,920	7,620	7,620	7,620
純資産額 (千円)	6,664,390	6,882,514	6,991,920	7,478,820	8,071,128
総資産額 (千円)	10,458,488	10,086,168	10,677,297	12,678,829	13,652,370
1株当たり純資産額 (円)	915.68	945.67	984.46	1,053.03	1,136.46
1株当たり配当額 (円)	17.00	15.00	18.00	23.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.91	19.04	41.41	73.39	83.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	68.2	65.5	59.0	59.1
自己資本利益率 (%)	2.3	2.0	4.3	7.2	7.6
株価収益率 (倍)	23.8	24.4	10.1	7.3	10.5
配当性向 (%)	81.3	78.8	43.5	31.3	29.9
従業員数 (人)	112	107	116	118	118
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(23)	(19)	(16)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の1株当たり配当額18円には、創業65周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第70期の発行済株式総数の減少300千株は、自己株式の消却による減少300千株によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年 2 月	資本金1,500千円で大阪市北区浮田町において、国産機械の輸出を目的とし株式会社ミューチュアルトレーディング(現・株式会社ミューチュアル)を設立
昭和28年 5 月	本社を大阪市大淀区(現・北区)天神橋天六阪急ビルに移転 欧米より工業用ダイヤモンドの輸入を開始
昭和36年10月	国内での包装機械販売を開始
昭和38年 5 月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設
昭和42年 4 月	東京事務所を東京営業所とし、東京都港区新橋に移設
昭和43年 4 月	相互自動機株式会社(昭和54年11月に株式会社テクノ自動機製作所に商号変更)を子会社として設立し、自動機の製作、アフターサービスにあたる
昭和44年 3 月	日伊包装株式会社(現・連結子会社)を設立、坐薬コンテナの製造を開始
昭和52年 7 月	兵庫県西宮市に輸入機械の展示場および工作室を開設
昭和53年 4 月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和55年 6 月	東京営業所を東京都千代田区東神田に移転
昭和57年 2 月	大阪府泉大津市に技術センター(現・大阪技術センター)を開設、これにともない兵庫県西宮市の展示場及び工作室は閉鎖
昭和58年 4 月	株式会社ミューチュアルトレーディングから株式会社ミューチュアルに商号変更
昭和59年11月	米国ニュージャージー州にUNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. を設立 北米地区における産業用機械の販売を開始
昭和62年 9 月	福岡県大野城市に福岡出張所を開設
昭和62年11月	千葉県印旛郡白井町(現・白井市)に東京技術センターを開設
平成 6 年 7 月	産業用機械の製造・販売会社である株式会社ウイスト(現・連結子会社)を設立
平成 8 年 4 月	株式会社テクノ自動機製作所を合併
平成 9 年 7 月	東京営業所を支店に、静岡・福岡出張所を営業所に昇格
平成13年 8 月	大阪技術センターを改修、ショールームを開設
平成15年 4 月	富山県富山市に富山営業所を開設
平成15年 6 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	埼玉県越谷市に東京技術センターを開設、これにともない千葉県白井市の東京技術センターは閉鎖
平成17年 1 月	UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 株式を売却
平成17年 4 月	エンジニアリング会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立
平成21年 3 月	本社を大阪市北区西天満大阪 J A ビルに移転
平成21年 5 月	株式会社ウイストが、本社・工場を京都府相楽郡精華町に移転
平成21年 9 月	タイSamutprakarnに製造子会社Mutual (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成22年 8 月	三晴精機株式会社(本社・埼玉県川口市)を連結子会社化
平成23年 2 月	ISO9001及びISO14001認証取得
平成23年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年10月	千葉県八街市に関東工場を開設
平成26年 8 月	子会社三晴精機株式会社の本社・工場を千葉県八街市に移転
平成27年 4 月	子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成27年10月	子会社ウイストが、隣接地に研究開発棟を建設
平成27年10月	粉体ラボセンターを東京技術センター内に併設

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社ミューチュアル)、連結子会社4社により構成されており、医薬品業界、化粧品業界、食品業界向けの包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を主たる業務としている他、工業用ダイヤモンドの販売、包装資材の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 産業用機械事業

当社におきまして、一連ライン()・製剤機・充填機・検査装置・包装機・部品の改良・製造・販売を行っている他、これらに係る改造・調整・修理も行っております。子会社株式会社ウイストでは、充填機等を製造し、主に当社を通じて販売しております。海外子会社のMutual(Thailand)Co.,Ltd.では包装機械等を製造し、日本へ輸出するとともに、海外販売の展開も推進しております。また、子会社三晴精機株式会社におきましては、包装機械関連設備等を製造しており、ラインナップの充実を図っております。

() 当社グループでは、産業用機械を単体で販売するだけでなく、複数機械を組合せてシステム化した連続工程設備を販売しており、その大部分が、固形製剤包装ライン(錠剤計数包装・PTP包装)・注射剤(アンプル・バイアル)充填包装ライン・クリーム充填ライン等、医薬品・化粧品業界向けのものです。

なお、当社グループでは、当該生産工程ラインの全工程だけではなく、2台以上の機械を組合せた設備も一連ライン売上として区分しております。

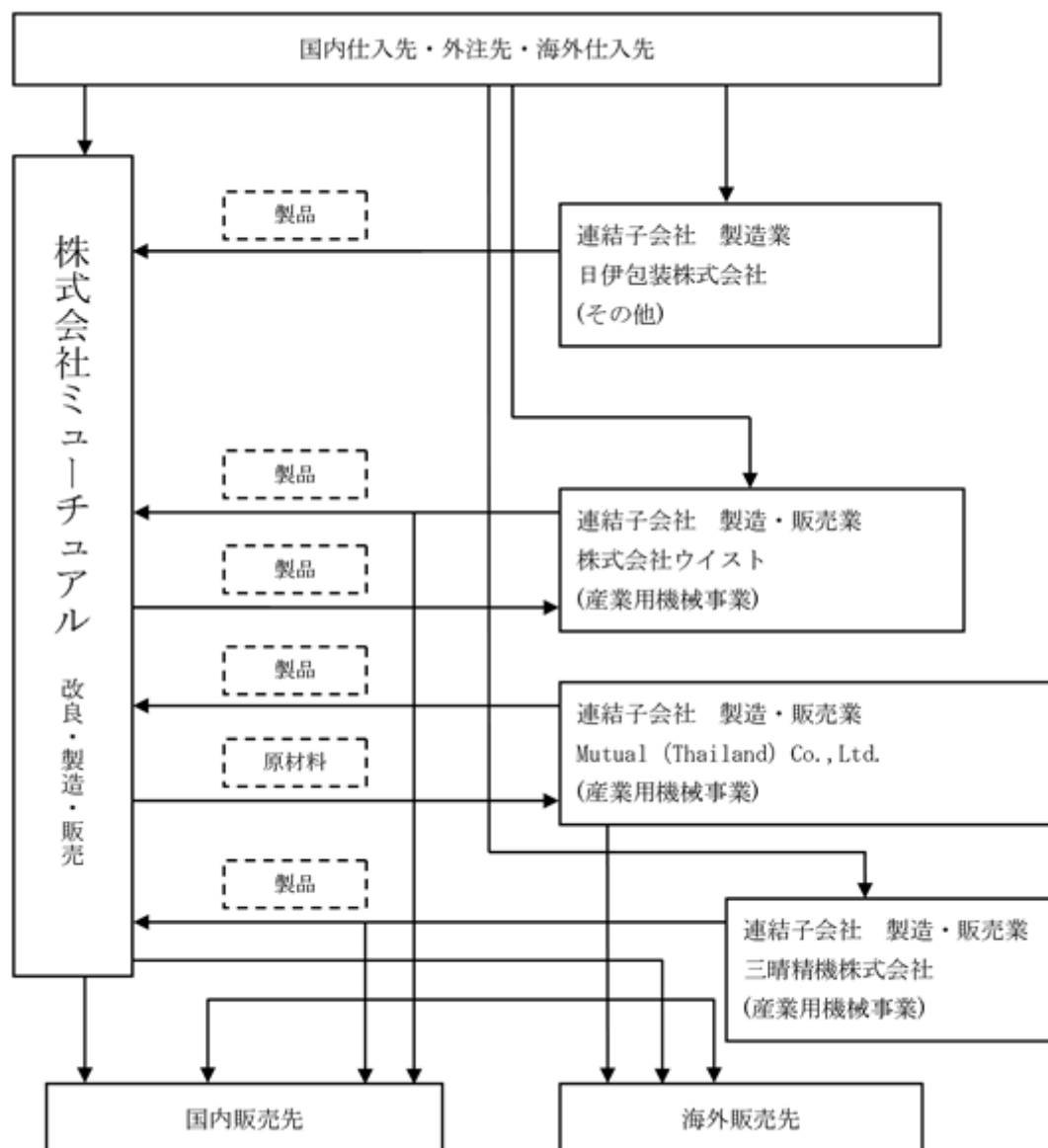
(2) 工業用ダイヤモンド事業

当社におきまして、主に自動車業界及び半導体業界向けに工業用ダイヤモンドの販売をしております。

(3) その他

子会社日伊包装株式会社におきまして、包装用資材の製造を行い、その製品を当社が販売しております。

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日伊包装株式会社	兵庫県伊丹市	30	その他	88.3	当社取扱包装資材を製造 役員の兼任あり	
株式会社ウイスト	京都府相楽郡	10	産業用機械事業	50.0 [50.0]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任あり	3
Mutual(Thailand) Co.,Ltd.	Samutprakarn, Thailand	172	産業用機械事業	99.999 [0.001]	当社グループ取扱産業用 機械を製造、販売	2
三晴精機株式会社	千葉県八街市	16	産業用機械事業	79.8 [20.2]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任あり	

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 前連結会計年度において連結子会社でありましたファーマリード・エンジニアリング株式会社につきまして
は、平成27年4月1日付で、当社が吸収合併しておりますので、記載しておりません。

5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。

6. いずれの会社も有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用機械事業	130(24)
工業用ダイヤモンド事業	4(1)
報告セグメント計	134(25)
その他	3(8)
全社(共通)	12(5)
合計	149(38)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
118(23)	43.7	11年10か月	5,765

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用機械事業	104(19)
工業用ダイヤモンド事業	4(1)
報告セグメント計	108(20)
その他	1(-)
全社(共通)	9(3)
合計	118(23)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社グループへの出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種の政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、一部に弱さも見られますが緩やかな回復基調が続いて参りました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済減速に加え、資源国経済低迷の長期化懸念等、海外経済におけるリスク要因が多く、先行きの不透明感は一段と強まっております。

このような状況下、当社グループでは昨年4月、エンジニアリング子会社吸収合併を機に、組織再編を行うとともに、10月には東京技術センター内に粉体ラボセンターを本格稼働する等、グループ一体となり顧客へ最適な設備提案ができる体制を強化して参りました。また、大阪技術センターではオリジナル新型機・高性能機を展示、紹介する等、受注獲得強化も図って参りました。関東工場におきましては、稼働率も向上し納入実績も増え、製造機能拡大に邁進しております。子会社株式会社ウイストにおきましても、隣接地に研究開発棟を建設する等、研究開発、製造能力増強に取り組んで参りました。

売上高につきましては、後発医薬品メーカー向けの設備等、企業の設備投資拡大を受け、前年同期比1,238百万円増加いたしました。損益面におきましては、子会社で低採算の案件があり売上高総利益率が前年同期比2.8ポイント低下した一方で、広告宣伝費やサービス費の削減により販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は前年同期比2百万円の増加となりました。経常利益につきましては、保有しております投資有価証券の評価損益が影響し、営業外損益が前年同期比33百万円減少したため、前年同期比30百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等や非支配株主に帰属する当期純利益が減少したため、前年同期比39百万円増益となり、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の売上高は12,555百万円（前連結会計年度比10.9%増）、売上総利益は2,397百万円（同3.2%減）、営業利益は920百万円（同0.3%増）、経常利益は956百万円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円（同7.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では11,953百万円（前連結会計年度比12.4%増）でありました。この内、充填機が2,344百万円（同26.4%増）、製剤機が2,032百万円（同415.7%増）、一連ラインが1,875百万円（同71.1%増）、部品が807百万円（同0.8%増）と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、包装機が1,706百万円（同34.7%減）、改造・調整・修理が1,596百万円（同16.0%減）、検査装置が1,590百万円（同19.4%減）の売上となりました。

工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として540百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。主な内訳は人造ダイヤ288百万円（同6.4%増）、原石182百万円（同10.7%減）、パウダー67百万円（同4.3%減）であります。

その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高61百万円（前連結会計年度比19.9%減）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金819百万円、投資活動により使用した資金320百万円、財務活動により使用した資金90百万円の結果、前連結会計年度比405百万円増加し、4,057百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は819百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が949百万円であった他、仕入債務の減少454百万円、たな卸資産の増加426百万円等により減少したものの、前受金の増加442百万円、売上債権の減少342百万円、前渡金の減少193百万円等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は320百万円（前連結会計年度比107.9%増）となりました。これは、定期預金の払戻による収入133百万円等により増加したものの、有形固定資産の取得による支出233百万円、定期預金の預入による支出183百万円等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は90百万円（前連結会計年度比31.0%減）となりました。これは、短期借入金の純増額82百万円等により増加したものの、配当金の支払額163百万円等により減少したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
産業用機械事業 (千円)	10,107,993	112.8
(一連ライン)	(2,475,418)	(230.1)
(製剤機)	(734,293)	(383.0)
(充填機)	(1,998,250)	(112.9)
(検査装置)	(1,896,060)	(116.2)
(包装機)	(1,236,730)	(57.4)
(部品)	(639,100)	(95.8)
(改造・調整・修理)	(1,128,139)	(76.6)
工業用ダイヤモンド事業 (千円)	432,380	92.5
報告セグメント計 (千円)	10,540,373	111.8
その他 (千円)	45,808	95.6
合計 (千円)	10,586,182	111.7

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機械事業	10,385,605	77.7	6,821,828	81.3
(一連ライン)	(1,137,342)	(36.6)	(2,163,360)	(74.6)
(製剤機)	(375,984)	(29.1)	(702,694)	(46.5)
(充填機)	(1,962,444)	(68.1)	(1,098,040)	(74.2)
(検査装置)	(2,308,011)	(143.8)	(618,940)	(82.4)
(包装機)	(2,057,251)	(99.8)	(1,449,537)	(131.9)
(部品)	(774,017)	(91.5)	(213,089)	(86.3)
(改造・調整・修理)	(1,770,554)	(112.9)	(576,166)	(143.4)
工業用ダイヤモンド事業	541,747	98.9	1,011	1,838.3
報告セグメント計	10,927,353	78.6	6,822,839	81.3
その他	16,087	22.4	86,642	65.6
合計	10,943,440	78.3	6,909,482	81.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
産業用機械事業 (千円)	11,953,422	112.4
(一連ライン)	(1,875,037)	(171.1)
(製剤機)	(2,032,290)	(515.7)
(充填機)	(2,344,801)	(126.4)
(検査装置)	(1,590,774)	(80.6)
(包装機)	(1,706,713)	(65.3)
(部品)	(807,703)	(100.8)
(改造・調整・修理)	(1,596,101)	(84.0)
工業用ダイヤモンド事業 (千円)	540,791	89.2
報告セグメント計 (千円)	12,494,214	111.2
その他 (千円)	61,465	80.1
合計 (千円)	12,555,680	110.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
沢井製薬株式会社	399,212	3.5	1,370,946	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、日本経済は、海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩むものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費のや設備投資の緩やかな回復基調が続くものと予想されております。また、医薬品業界における後発医薬品に係る設備投資は、引き続き堅調に推移するものと予想されますが、受注競争は更に激化しコスト面での影響が懸念される等、依然として、楽観視できない状況であります。

当社グループはこのような状況下において、医薬品業界を中心とした設備投資に係る、より広範囲な受注を目指し、グループ企業の総力を結集して更なる収益機会の拡大を図る所存であります。とりわけ、開設より3年目を迎えました関東工場においては、新たな機械の受注実績が加速度的に増加しており、概ね計画通りの実績推移となっております。また、子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を昨年4月に合併したことにより、エンジニアリング機能が強化され、アーリーステージからユーザーニーズにお応えできる体制へ変革しつつあります。更に、一昨年より新たな展示会への積極参加を通じて、食品業界等の新規ユーザーの拡大やリピーターの拡充を図っておりますが、昨年10月に東京技術センター内に、粉体ラボセンターを創設し、素材テストを通じてユーザーに最適な製品を供給する体制を充実させ、今年度はこの動きを一層加速させてまいります。

対処すべき課題として認識しておりますのは、受注の増強(本年1月に新たに導入した営業支援システムの活用によるマーケット分析等を通じてユーザーニーズを的確に把握し、有用な商品・技術情報の提供やサポート力を強化すること)、利益水準の向上(新たな事業分野の拡大による売上の拡大とともに、新規商品の開発や商品ラインナップの拡充、メンテナンスの本格事業化により競争力を強化し、グループブランド製品の製造能力向上等によりコストの低減を図ること)、及び経営効率化(組織の効率化・事業運営の効率化・人事制度の効率化・グループ運営の効率化など経営全般を見直し、効率化を推進すること)であり、更なる業績の向上にグループ全社をあげて邁進する所存であります。

また、併せて、引き続き海外販社や海外機械メーカーとの業務提携やM&Aなど様々な可能性を追求し、グローバルな営業体制を整え、業容の更なる拡大を実現していく方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 検収のタイミングによる期間損益への影響

当社グループの産業用機械事業では顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、当社グループ又は顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定日と異なる場合があります。大型案件の検収のタイミングが四半期連結会計期間末又は連結会計年度末を越えて前倒し又は先送りとなった場合、当社グループの期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 医薬品・化粧品業界への依存について

当社グループは医薬品・化粧品業界を主要販売先としており、当連結会計年度におけるこれらの業界向け売上高はゼネコン及びリース会社経由を含め、全体の85.6%を占めております。

医薬品・化粧品業界は、従来安定的な設備投資を行っており、将来も高齢化社会の到来等により、中長期的には一定水準の設備投資は期待できますが、相対的に低採算となる後発医薬品関連の設備投資の増加や業者間の競争の激化などに加えて、景気悪化によるユーザーの設備投資計画の見直しや延期等、収益性の面で厳しさを増す可能性があります。

(3) 為替変動等が業績に与える影響について

当社グループは国産機械のほかヨーロッパ諸国をはじめとする外国製機械等の輸入販売も行っており、当連結会計年度の仕入金額のうち8.3%を輸入品が占めております。当社グループは、短期的には為替予約等によるリスクの低減を図っておりますが、長期的には為替変動に伴う販売価格や仕入コストの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは、日本国内のほかアジアをはじめとする海外でも販売活動を行っており、当連結会計年度の海外売上高は1.3%(前連結会計年度は6.0%)と減少しておりますが、今後も全体の売上高に対する輸出比率を高めるべく販売を拡大していく方針でありますので、各地域における景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟に関するリスクについて

現在、当社グループの業績に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、労務関連、その他において重要な訴訟を提起された場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融市況に関するリスクについて

金融市況の悪化により、当社グループが保有する有価証券の評価損や売却損が生じる、また金利動向によっては退職給付債務の増加等が生じる可能性があり、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業継続に関するリスクについて

大規模な自然災害その他の災害・事故・パンデミック等により事業活動の停滞や工場等が操業停止に陥った場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、全て産業用機械事業に係るもので、総額3,492千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産につきましては、以下のとおり分析しております。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、11,337百万円となり、171百万円(前連結会計年度比1.5%)増加しました。これは主として受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で、342百万円(同7.6%)、前渡金が195百万円(同25.3%)減少しましたが、現金及び預金が505百万円(同13.5%)、仕掛品が421百万円(同27.6%)増加したことによるものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、3,829百万円となり、367百万円(前連結会計年度末比10.6%)増加しました。これは主として長期預金が50百万円(同33.0%)減少しましたが、投資有価証券が230百万円(同15.0%)、建物及び構築物が138百万円(同30.8%)増加したことによるものであります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、6,115百万円となり、59百万円(前連結会計年度末比1.0%)減少しました。これは主として前受金が439百万円(同45.7%)増加しましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で456百万円(同10.5%)、その他に入っております未払金が44百万円(同21.7%)減少したことによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、350百万円となり、40百万円(前連結会計年度末比13.0%)増加しました。これはその他に入っております長期未払金が12百万円(同89.0%)減少しましたが、繰延税金負債が36百万円(同95.9%)増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,701百万円となり、558百万円(前連結会計年度比6.9%)増加となりました。これは利益剰余金が434百万円(同7.0%)、その他有価証券評価差額金が156百万円(同27.3%)増加し、非支配株主持分が19百万円(同7.5%)、繰延ヘッジ損益が15百万円(同156.1%)減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,057百万円であり、前連結会計年度末に比べ405百万円増加しました。これは、営業活動により獲得した資金が819百万円、投資活動により使用した資金が320百万円、財務活動により使用した資金が90百万円であったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	63.5	60.7	53.9	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	24.6	26.1	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.5	20.7	22.5	33.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	937.0	643.4	497.3	321.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結業績は、売上高12,555百万円(前連結会計年度比10.9%増)、営業利益920百万円(同0.3%増)、経常利益956百万円(同3.1%減)となりました。営業利益が増益となった要因としては、子会社で低採算の案件があり、売上高総利益率が前年同期比2.8ポイント低下しましたが、企業の積極的な設備投資による増収効果に加え、人件費やサービス費等の圧縮により販売費及び一般管理費が減少した事によるものであります。一方、経常利益が減益となった要因としては、保有しております投資有価証券の評価損益が影響したことによるものであります。

なお、当社単体の業績は、売上高11,187百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益960百万円(同15.9%増)、経常利益972百万円(同12.1%増)であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は235,814千円であり、その主なものは産業用機械事業における粉体ラボセンター新設に係る改修工事約60,185千円、同センター内に設置したハイスピードミキサー・コーンミル・流動層造粒乾燥コーターなどのテスト用機械に係る購入費用約29,664千円、株式会社ウイストが本社隣接地に建設した研究開発棟約94,246千円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪技術センター (大阪府泉大津市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	109,970	9,661	143,900 (2,122)	7,501	271,032	32(4)
東京技術センター (埼玉県越谷市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	98,394	20,676	96,535 (1,596)	3,631	219,237	5(1)
関東工場 (千葉県八街市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	191,296	2,017	154,850 (16,821)	956	349,120	15(2)
本社(大阪市北区)	消去又は全社	統括業務 施設等	11,517	78	-	2,459	14,054	39(12)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、リース資産を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日伊包装 株式会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	その他	生産・統括	10,111	1,196	87,527 (1,130)	169	99,004	2(8)
株式会社 ウイスト	本社工場 (京都府相楽郡)	産業用機 械事業	生産・統括	150,178	1,083	80,914 (1,851)	1,085	233,262	16(3)
三晴精機 株式会社	本社工場 (千葉県八街市)	産業用機 械事業	生産・統括	4,358	8,217	89,350 (330)	19	101,945	10(4)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月31日 (注)	300,000	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	18	40	6	2	4,290	4,363	-
所有株式数 （単元）	-	11,585	515	14,723	93	2	49,166	76,084	11,920
所有株式数の 割合（％）	-	15.22	0.68	19.35	0.12	0.00	64.62	100.00	-

(注) 自己株式518,345株は、「個人その他」に5,183単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	1,043	13.7
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	525	6.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	352	4.6
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	276	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	3.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	228	3.0
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.7
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.6
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.3
森崎 真規子	大阪府大阪市	173	2.3
計	-	3,443	45.2

(注) 上記のほか、自己株式が518千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 518,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,090,100	70,901	-
単元未満株式	普通株式 11,920	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	70,901	-

【自己株式等】

(平成28年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2 - 5	518,300	-	518,300	6.80
計	-	518,300	-	518,300	6.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月30日～平成28年8月31日)	上限 720,100	上限 561,678,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 上記は、平成28年6月29日開催の取締役会決議による公開買付けによる取得であり、その概要は次のとおりであります。

株式の種類 普通株式
公開買付期間 平成28年6月30日から平成28年7月28日まで
買付価格 1株につき 780円
買付予定数 720,100株(上限)
取得価額の総額 561,678,000円(上限)
決済開始日 平成28年8月22日

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	216	175,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	518,345	-	518,345	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、将来の再投資に備えた内部留保とともに、剰余金配当を基本とした配当政策を実施する方針であります。

内部留保の使途につきましては、大きな構造変革の潮流にある医薬品関連業界に対して、新規商品・システムの開発、拠点の拡充に加えて、M & A等も視野に入れた積極投資を展開していく考えであります。

剰余金配当につきましては、継続的かつ安定的配当を基本方針に、従来1株当たり20円前後の普通配当を継続してまいりましたが、当事業年度におきましては、当初の利益計画を概ね達成したことにより、1株当たり25円の普通配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、29.9%となりました。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績において下半期に売上・利益が集中するという季節要因があるため、現状では期末配当のみの実施としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	177,549	25.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	538	566	484	549	1,015
最低(円)	400	416	411	405	505

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	866	871	930	870	890	898
最低(円)	805	823	811	730	760	850

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三浦 隆	昭和5年7月29日生	昭和30年4月 富士火災海上保険株式会社入社 昭和31年10月 当社入社 昭和34年4月 常務取締役 昭和48年5月 代表取締役社長 平成16年4月 代表取締役会長 平成23年6月 会長 平成27年6月 代表取締役就任(現任)	(注)5	205
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	榎本 洋	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 阪和興業株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成12年7月 執行役員経理部長 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役 平成19年6月 取締役就任 総合経営企画室長 平成20年4月 取締役 総合経営企画室長兼海外部長 平成21年9月 Mutual(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役 平成22年4月 取締役 海外部長 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年3月 三晴精機株式会社取締役(現任) 平成27年6月 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)5	101
取締役	西日本営業担当兼大阪営業部長	安東 勝浩	昭和22年7月25日生	昭和57年4月 有限会社松田製作所入社 平成元年8月 当社入社 平成10年4月 営業開発室長 平成12年7月 執行役員営業開発室長 平成13年5月 株式会社ウイスト取締役就任(現任) 平成20年6月 取締役就任 技術本部長兼大阪技術センター長 平成23年5月 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成23年6月 取締役 専務執行役員営業本部長兼技術本部長兼大阪営業部長 平成24年3月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役 平成25年4月 取締役 専務執行役員営業本部長兼大阪営業部長 平成27年6月 取締役 専務執行役員西日本営業担当兼大阪営業部長(現任)	(注)5	50
取締役	東日本営業担当兼東京支店長	川島 浩二	昭和28年2月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年4月 産業機械営業部長 平成19年3月 執行役員産業機械営業部長 平成22年6月 取締役就任 産業機械営業部長 平成22年7月 取締役 東京支店長 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成26年3月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役 平成27年6月 取締役 常務執行役員東日本営業担当兼東京支店長(現任)	(注)5	76
取締役	関東工場長	杉崎 扶三男	昭和16年3月10日生	昭和40年4月 株式会社ケーター製作所入社 平成7年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員東京支店長 平成20年6月 取締役東京支店長 平成22年9月 三晴精機株式会社 代表取締役社長 平成23年7月 当社顧問 平成25年10月 当社関東工場長 平成26年6月 取締役 関東工場長就任(現任)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 総務部長	吉野 尊文	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成20年11月 当社入社 経理部長 平成22年7月 執行役員経理部長 平成23年6月 三晴精機株式会社監査役就任(現任) 平成27年6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長(現任) 平成27年6月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成27年6月 日伊包装株式会社社長(現任)	(注)5	5
取締役		日比野 俊彦	昭和17年12月19日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 昭和59年10月 住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)入社 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 日本ケミカルリサーチ株式会社 代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 大洋薬品工業株式会社(現 テバ製薬株式会社)専務取締役 平成21年11月 富士フィルムファーマ株式会社 取締役副社長 平成23年6月 同社退社 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		住中 秀和	昭和18年12月23日生	平成5年7月 当社入社 平成7年5月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成27年6月 当社C S室長 平成28年6月 監査役就任(現任)	(注)8	25
監査役		北川 和郎	昭和31年6月15日生	平成16年3月 裁判官依願退官 平成16年6月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		中西 清	昭和21年7月19日生	昭和44年4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年5月 公認会計士登録 昭和61年5月 監査法人トーマツパートナー 平成13年5月 監査法人トーマツ地区代表社員兼本部経営会議メンバー 平成23年11月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成23年12月 中西公認会計士事務所開設 平成27年4月 学校法人兵庫医科大学監事(現任) 平成27年6月 監査役就任(現任)	(注)7	-
計						472

(注)1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 取締役社長榎本洋は、取締役会長三浦隆の子女の配偶者であります。

3. 取締役日比野俊彦は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。

4. 監査役北川和郎及び中西清は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置し、監査役制度を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成されており、毎月1回の定時取締役会、リーダー会議の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は3名で構成されており、3ヶ月に1回以上開催し、必要な事項の報告・協議・決議等を行っております。なお当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

さらに、当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用し、現在6名が就任しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼し定期的な監査を受ける他、会計上の課題等についてのアドバイスを受けております。その他弁護士・税理士とも顧問契約を締結し、法律上・税務上のアドバイスを受け、コンプライアンス向上に努めております。

ロ.当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名が、毎月の取締役会等の重要な会議に出席し、経営判断に参加するとともに、常勤監査役1名と2名の社外監査役も上記の重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況を厳正に監査しており、経営監視の面で十分に機能する体制となっているものと考えております。

ハ.内部統制システムの整備の状況

当社は、管理本部・営業本部・技術本部の3本部制としており、各本部間及び各本部内における相互牽制機能を強化しております。この牽制機能を有効とするために各種社内規程の整備を行っており、現在55件の規程を制定しております。これらの規程は、組織の変更、業務管理基幹システムの更新等に合わせて、適宜見直しを行うとともに、内部監査室の監査を中心に遵守状況・有効性の確認を随時実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告し、必要な改善措置を取っております。なお、反社会的勢力との関係断絶につきましては、コンプライアンス基本方針を制定し、行動規範を明示することによって社内に徹底しております。

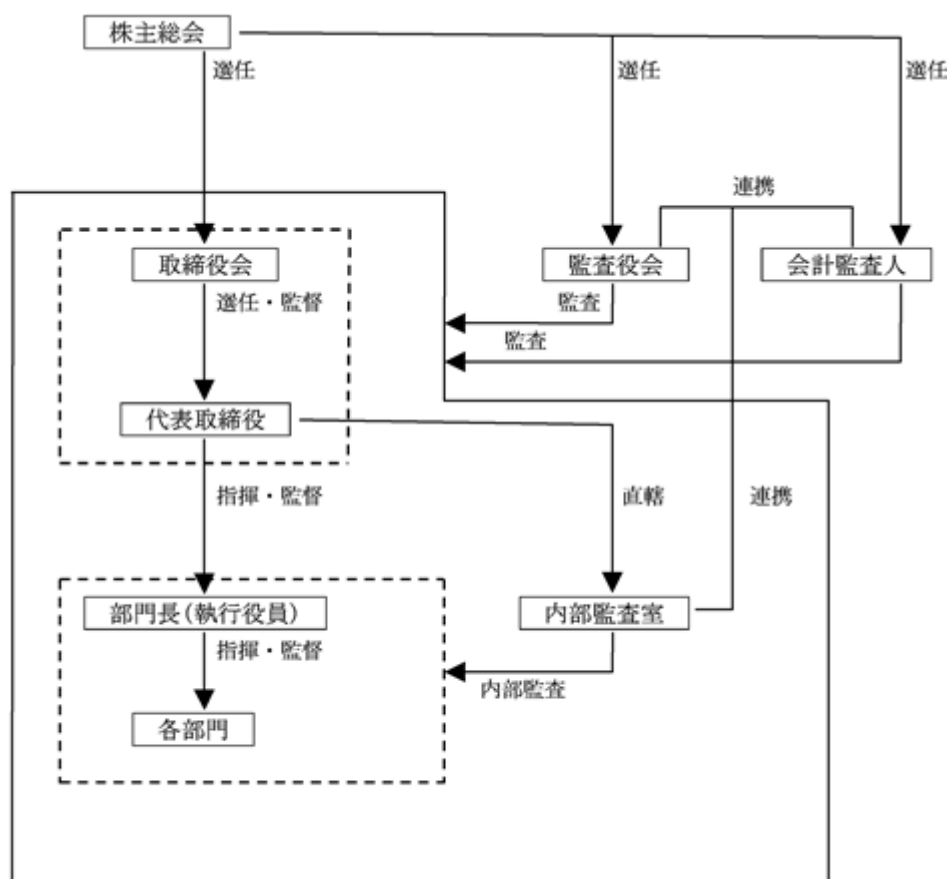
ニ.リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築しております。リスクが発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織、迅速な対応を行っていくことで損失の最小化を図ることとしております。

ホ.子会社の管理体制

当社は関係会社管理規定に基づき、取締役及び内部監査室が中心となり、グループ会社の運営・管理を行っており、半期ごとにグループ会社の取締役の職務執行状況について報告を受けております。なお、グループ会社の業務上の重要事項及びその他の必要事項については、適宜、当社に対し協議・報告がなされております。

当社の業務執行・監督・監査の概要は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名を含む監査役3名で構成されており、会計監査及び各部門の業務監査を行う他、取締役会に出席し質問及び意見表明を通し、取締役の職務遂行状態を監査しております。さらに当社は、専従者1名による代表取締役直轄の内部監査室による定期的な社内監査、グループ内監査を行っております。

両者は独立した組織であります。随時連携をとり会計・業務の監査を行っております。

コンプライアンス・リスク管理・経理・財務の所管部門は管理本部であり、管理本部長は内部監査の実施状況についてのチェックを行うとともに、監査役会へも出席するなど監査部門と内部統制部門の連携強化に努めております。

なお、監査役中西清氏は、大手監査法人のパートナーの経歴を持つ財務・会計のエキスパートであり、また、常勤監査役住中秀和氏は、大手銀行出身者であり、弊社取締役管理本部長を長年務め、財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名（日比野俊彦）、社外監査役は2名（北川和郎、中西清）であり、いずれも会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員であります。

社外取締役及び社外監査役は、毎月の取締役会等の重要な会議に出席し、ユーザー各社や他業界での経営実績や専門的立場から公正な評価や判断を適切に示唆いただいております。取締役会もこれらの意見を尊重した経営判断を行っております。

当社は、社外取締役日比野俊彦氏が過去において業務執行者であった、各社と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引関係についての、概要の記載を省略しています。

社外監査役中西清氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ出身ではありますが、平成23年11月に同法人を退職しており、現在においては、中西公認会計士事務所の代表を務めております。

上記を除き、当社と社外取締役及び社外監査役及び出身会社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、特別な関係はありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士は、千崎育利氏、松嶋康介氏であり、補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

なお、継続監査年数はいずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬等

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,519	105,519	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,150	6,150	-	-	-	3
社外役員	6,150	6,150	-	-	-	4

(注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名及び社外監査役1名を含んでおります。

2. 当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておらず、取締役会にて決定しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 1,207,330千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	31,718	430,724	営業活動の円滑な推進
株式会社瑞光	37,100	170,103	営業、技術、研究開発等の提携強化
株式会社立花エレテック	54,600	82,118	営業、技術、研究開発等の提携強化
日本化薬株式会社	54,391	81,967	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	107,757	45,473	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	43,924	取引関係の維持・発展
ダイト株式会社	17,000	40,324	営業活動の円滑な推進
沢井製薬株式会社	4,084	29,034	営業活動の円滑な推進
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
小野薬品工業株式会社	159,719	761,061	営業活動の円滑な推進
株式会社瑞光	37,100	141,907	営業、技術、研究開発等の提携強化
株式会社立花エレクトック	54,600	64,318	営業、技術、研究開発等の提携強化
日本化薬株式会社	56,200	63,955	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	108,773	62,326	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	23,858	取引関係の維持・発展
ダイト株式会社	18,700	56,380	営業活動の円滑な推進
沢井製薬株式会社	4,599	32,422	営業活動の円滑な推進
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	276,212	242,648	4,520	-	138,654

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について取締役会で決議する他、リーダー会議を月1回開催し、取締役会への付議事項の協議をするとともに、取締役会による決定事項の確認をしております。コンプライアンスの向上に関しましては、社内の研修会を開催し、徹底を図っております。

なお、当社は平成28年6月30日付で更新した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をまとめ、これを開示・運用しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	450	23,000	360
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	450	23,000	360

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

「基幹システム導入に関するアドバイザリー業務」の報酬であります。

(当連結会計年度)

「基幹システム導入に関するアドバイザリー業務」の報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、執務実績日数及び同業他社や同規模他社の報酬金額等も勘案して算出、監査役の賛同を得たうえでの決定としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適性性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適性性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,110	4,240,976
受取手形及び売掛金	² 4,402,445	² 3,294,714
電子記録債権	80,008	845,366
有価証券	59,962	42,811
商品及び製品	65,729	71,444
仕掛品	1,529,459	1,951,438
原材料	71,047	68,086
前渡金	772,589	577,106
繰延税金資産	137,901	138,299
その他	316,308	109,835
貸倒引当金	4,475	2,195
流動資産合計	11,166,087	11,337,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	450,870	589,646
機械装置及び運搬具（純額）	30,909	43,237
土地	668,904	668,904
建設仮勘定	116,942	134,663
その他（純額）	18,931	16,487
有形固定資産合計	¹ 1,286,557	¹ 1,452,940
無形固定資産		
のれん	4,564	-
その他	8,243	19,422
無形固定資産合計	12,807	19,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,535,113	1,765,534
破産更生債権等	635,438	635,779
繰延税金資産	3,908	3,204
退職給付に係る資産	1,756	627
長期預金	151,500	101,500
その他	455,587	471,408
貸倒引当金	620,679	621,014
投資その他の資産合計	2,162,624	2,357,039
固定資産合計	3,461,989	3,829,402
資産合計	14,628,077	15,167,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,856	3,414,259
電子記録債務	756,176	487,645
短期借入金	182,020	261,740
1年内返済予定の長期借入金	12,020	3,324
未払法人税等	250,928	214,932
前受金	961,368	1,400,496
賞与引当金	103,093	91,452
役員賞与引当金	5,000	-
その他	302,680	241,654
流動負債合計	6,175,142	6,115,506
固定負債		
長期借入金	-	6,399
退職給付に係る負債	158,898	163,813
役員退職慰労引当金	73,360	78,224
その他	78,143	102,342
固定負債合計	310,403	350,779
負債合計	6,485,545	6,466,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	6,220,250	6,655,058
自己株式	262,317	262,493
株主資本合計	7,323,607	7,758,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,116	729,771
繰延ヘッジ損益	9,760	24,996
為替換算調整勘定	48	1,663
その他の包括利益累計額合計	563,307	706,438
非支配株主持分	255,617	236,322
純資産合計	8,142,531	8,701,001
負債純資産合計	14,628,077	15,167,286

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,317,112	12,555,680
売上原価	2 8,841,825	2 10,158,487
売上総利益	2,475,286	2,397,192
販売費及び一般管理費	1, 2 1,557,089	1, 2 1,476,232
営業利益	918,197	920,959
営業外収益		
受取利息	10,873	9,539
受取配当金	22,757	20,864
投資有価証券評価益	10,200	-
為替差益	2,256	141
受取保険金	-	5,103
貸倒引当金戻入額	10,443	-
その他	15,458	12,155
営業外収益合計	71,990	47,805
営業外費用		
支払利息	1,733	2,551
投資有価証券評価損	-	5,695
会員権評価損	-	2,700
その他	1,161	1,267
営業外費用合計	2,895	12,213
経常利益	987,292	956,551
特別利益		
固定資産売却益	3 18,132	3 131
特別利益合計	18,132	131
特別損失		
固定資産除却損	4 9	4 7,646
固定資産売却損	5 73	5 15
退職給付費用	6 12,861	-
特別損失合計	12,944	7,661
税金等調整前当期純利益	992,480	949,021
法人税、住民税及び事業税	396,880	367,952
法人税等調整額	7,469	5,944
法人税等合計	404,349	362,008
当期純利益	588,130	587,013
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	29,461	11,145
親会社株主に帰属する当期純利益	558,668	598,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	588,130	587,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,523	153,856
繰延ヘッジ損益	69,871	15,235
為替換算調整勘定	584	1,712
その他の包括利益合計	125,067	140,332
包括利益	713,198	727,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	679,989	741,290
非支配株主に係る包括利益	33,208	13,944

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	5,789,422	262,272	6,892,825
当期変動額					
剰余金の配当			127,841		127,841
親会社株主に帰属する当期純利益			558,668		558,668
自己株式の取得				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	430,827	45	430,781
当期末残高	669,700	695,975	6,220,250	262,317	7,323,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	381,339	60,111	535	441,986	244,829	7,579,641
当期変動額						
剰余金の配当						127,841
親会社株主に帰属する当期純利益						558,668
自己株式の取得						45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,776	69,871	584	121,321	10,787	132,108
当期変動額合計	191,776	69,871	584	121,321	10,787	562,890
当期末残高	573,116	9,760	48	563,307	255,617	8,142,531

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	6,220,250	262,317	7,323,607
当期変動額					
剰余金の配当			163,350		163,350
親会社株主に帰属する当期純利益			598,158		598,158
自己株式の取得				175	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	434,808	175	434,632
当期末残高	669,700	695,975	6,655,058	262,493	7,758,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	573,116	9,760	48	563,307	255,617	8,142,531
当期変動額						
剰余金の配当						163,350
親会社株主に帰属する当期純利益						598,158
自己株式の取得						175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,655	15,235	1,712	143,131	19,294	123,836
当期変動額合計	156,655	15,235	1,712	143,131	19,294	558,469
当期末残高	729,771	24,996	1,663	706,438	236,322	8,701,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	992,480	949,021
減価償却費	51,084	56,240
のれん償却額	14,757	4,564
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,937	1,945
賞与引当金の増減額（は減少）	20,090	11,640
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30,455	4,978
受取利息及び受取配当金	33,631	30,403
支払利息	1,733	2,551
投資有価証券評価損益（は益）	10,200	5,695
売上債権の増減額（は増加）	671,236	342,233
前受金の増減額（は減少）	103,691	442,088
たな卸資産の増減額（は増加）	638,885	426,796
仕入債務の増減額（は減少）	1,940,395	454,812
前渡金の増減額（は増加）	52,427	193,728
その他	210,051	122,623
小計	1,259,022	1,198,124
利息及び配当金の受取額	30,864	28,048
利息の支払額	1,733	2,551
法人税等の支払額	425,842	403,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,310	819,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,900	183,900
定期預金の払戻による収入	189,900	133,900
有価証券の取得による支出	502,886	1,026,449
有価証券の売却による収入	25,015	16,283
有価証券の償還による収入	499,816	1,023,270
有形固定資産の取得による支出	181,209	233,762
投資有価証券の取得による支出	76,582	25,004
子会社株式の取得による支出	24,700	-
その他	6,504	24,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,041	320,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,780	82,700
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	19,920	12,297
配当金の支払額	127,727	163,266
非支配株主への配当金の支払額	3,350	5,350
自己株式の取得による支出	45	175
その他	2,347	2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,609	90,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,265	2,750
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	577,924	405,865
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,286	3,651,210
現金及び現金同等物の期末残高	3,651,210	4,057,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

日伊包装株式会社

株式会社ウイスト

Mutual(Thailand)Co.,Ltd.

三晴精機株式会社

なお、前連結会計年度において当社の連結子会社でありましたファーマリード・エンジニアリング株式会社については、平成27年4月1日付で当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三晴精機株式会社の決算日は1月31日、Mutual(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 其他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定できないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(ロ) 其他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品：主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

原材料：主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建仕入債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合には、一括償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。その他の影響はありません。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
- ・（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました80,008千円は「電子記録債権」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	888,275千円	934,494千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	3,000千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
サービス費	181,653千円	163,335千円
給与及び賞与	498,243	431,722
役員報酬	143,138	157,308
賞与引当金繰入額	48,275	43,641
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
退職給付費用	2,214	16,304
役員退職慰労引当金繰入額	4,864	4,864

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,723千円	3,492千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,851千円	- 千円
機械装置及び運搬具	15,934	131
その他	345	-
計	18,132	131

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	196千円
その他	9	0
解体撤去費	-	7,450
計	9	7,646

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	73千円	15千円

6 退職給付費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

特別損失に計上された退職給付費用は、一部の子会社において退職金規定を新たに設けたことで発生した過去勤務費用を全額費用処理したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	270,568千円	204,552千円
組替調整額	12,927	2,157
税効果調整前	257,640	202,394
税効果額	62,116	48,538
その他有価証券評価差額金	195,523	153,856
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14,558	28,806
組替調整額	93,340	7,238
税効果調整前	107,899	21,567
税効果額	38,027	6,332
繰延ヘッジ損益	69,871	15,235
為替換算調整勘定：		
当期発生額	584	1,712
その他の包括利益合計	125,067	140,332

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,620	-	-	7,620
合計	7,620	-	-	7,620
自己株式				
普通株式 (注)	518	0	-	518
合計	518	0	-	518

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加96株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,841	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,350	利益剰余金	23.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,620	-	-	7,620
合計	7,620	-	-	7,620
自己株式				
普通株式（注）	518	0	-	518
合計	518	0	-	518

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加216株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,350	23.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,549	利益剰余金	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	3,735,110千円	4,240,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,900	183,900
現金及び現金同等物	3,651,210	4,057,076

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、有価証券運用規程等に基づき、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するため為替予約取引等を活用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については、調査機関の調査報告等により、随時把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じてタイムリーに社内報告を実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達のみであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では債券の将来の金利市場における利率下落による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたりましては、信用リスクを軽減するために、高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクや金利変動リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し、随時見直しを行いながら全体としての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,735,110	3,735,110	-
(2)受取手形及び売掛金	4,402,445	4,402,445	-
(3)電子記録債権	80,008	80,008	-
(4)有価証券及び 投資有価証券	1,593,976	1,593,976	-
(5)前渡金	772,589	772,589	-
(6)破産更生債権等 貸倒引当金	635,438 620,658		-
差引（１）	14,780	14,780	-
(7)支払手形及び買掛金	3,601,856	3,601,856	-
(8)電子記録債務	756,176	756,176	-
(9)短期借入金	182,020	182,020	-
(10)未払法人税等	250,928	250,928	-
(11)前受金	961,368	961,368	-
(12)長期借入金（１年内返済予定 の長期借入金を含む）	12,020	12,020	-
(13)デリバティブ（２）	14,558	14,558	-

（１）破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては で表示しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,240,976	4,240,976	-
(2)受取手形及び売掛金	3,294,714	3,294,714	-
(3)電子記録債権	845,366	845,366	-
(4)有価証券及び 投資有価証券	1,807,246	1,807,246	-
(5)前渡金	577,106	577,106	-
(6)破産更生債権等 貸倒引当金	635,779 621,014		-
差引（１）	14,764	14,764	-
(7)支払手形及び買掛金	3,414,259	3,414,259	-
(8)電子記録債務	487,645	487,645	-
(9)短期借入金	261,740	261,740	-
(10)未払法人税等	214,932	214,932	-
(11)前受金	1,400,496	1,400,496	-
(12)長期借入金（１年内返済予定 の長期借入金を含む）	9,723	9,723	-
(13)デリバティブ（２）	38,709	38,709	-

（１）破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(5)前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)破産更生債権等

これらは回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)支払手形及び買掛金、(8)電子記録債務、(9)短期借入金、(10)未払法人税等、及び(11)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため、短期間で市場金利を反映し、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(13)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,100	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,735,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,402,445	-	-	-
電子記録債権	80,008	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 社債	23,834	77,733	90,060	50,000
前渡金	772,589	-	-	-
合計	9,013,988	77,733	90,060	50,000

（注）破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,240,976	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,294,714	-	-	-
電子記録債権	845,366	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 社債	-	86,718	84,250	50,000
前渡金	577,106	-	-	-
合計	8,958,163	86,718	84,250	50,000

（注）破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	12,020	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	3,324	3,324	3,075	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,317,836	474,755	843,081
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	109,992	94,298	15,693
	(3) その他	21,153	19,394	1,758
	小計	1,448,982	588,448	860,533
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,140	14,463	322
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	116,564	119,166	2,601
	(3) その他	14,289	15,348	1,059
	小計	144,994	148,977	3,983
合計		1,593,976	737,426	856,549

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価益10,200千円は、連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,551,340	485,039	1,066,301
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	81,465	75,822	5,643
	(3) その他	1,132	805	327
	小計	1,633,938	561,666	1,072,272
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,303	14,463	2,159
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	119,325	127,854	8,529
	(3) その他	41,678	44,317	2,638
	小計	173,307	186,634	13,327
合計		1,807,246	748,301	1,058,944

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損5,695千円は、連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3)その他	24,340	2,727	-
合計	24,340	2,727	-

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3)その他	14,720	49	-
合計	14,720	49	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは原則実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品(投資有 価証券)	50,000	50,000	(注) 2	(注) 2

(注) 時価の算定方法

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処 理方法	為替予約取引 買建				
	E U R U S D	買掛金 買掛金	287,942 310	24,809 -	14,567 8
合計			288,252	24,809	14,558
為替予約 の振当処 理	為替予約取引 買建				
	E U R U S D	買掛金 買掛金	5,378 2,731	- -	(注) 2 (注) 2
合計			8,109	-	

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品（投資有 価証券）	50,000	50,000	(注) 2	(注) 2

（注）時価の算定方法

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処 理方法	為替予約取引 買建 E U R	買掛金	471,737	-	36,126
合計			471,737	-	36,126
為替予約 の振当処 理	為替予約取引 買建 E U R U S D	買掛金 買掛金	36,205 1,014	- -	(注) 2 (注) 2
合計			37,219	-	

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、規約型確定給付企業年金制度等を導入しております。

なお、当社グループが有する退職一時金及び規約型確定給付金企業年金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の純額(期首)	188,099千円	157,142千円
退職給付費用	11,074	32,631
退職給付の支払額	5,342	751
制度への拠出額	22,228	25,837
確定債務への振替額	14,461	-
退職給付に係る負債の純額(期末)	157,142	163,185
退職給付に係る資産	1,756	627
退職給付に係る負債の期末残高	158,898	163,813

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	489,503千円	511,148千円
年金資産	342,344	357,554
	147,159	153,593
非積立型制度の退職給付債務	9,983	9,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,142	163,185
退職給付に係る負債	158,898	163,813
退職給付に係る資産	1,756	627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,142	163,185

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 11,074千円 当連結会計年度 32,631千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	36,903千円	60,734千円
賞与引当金	34,579	28,539
その他	72,281	53,831
計	143,764	143,106
評価性引当金	4,900	4,806
計	138,863	138,299
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	50,296	49,872
役員退職慰労引当金	25,389	27,075
会員権	17,616	17,591
貸倒引当金	174,383	189,901
繰越欠損金	59,161	55,736
その他	30,659	22,715
計	357,507	362,893
評価性引当金	116,638	108,766
計	240,868	254,126
繰延税金負債(流動)		
その他	1,448	-
計	1,448	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	271,471	321,651
その他	3,479	3,703
計	274,950	325,355
繰延税金資産の純額	103,333	67,071

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	0.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	0.3	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	2.0
その他	0.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,350千円、その他有価証券評価差額金が16,619千円それぞれ減少し、法人税等調整額は18,473千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ファーマリード・エンジニアリング株式会社

事業の内容 産業用機械事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ファーマリード・エンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミューチュアル

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるファーマリード・エンジニアリング株式会社は総合的な医薬品製造設備の設計、監修等を行っていましたが、当社グループを取巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社技術センター、共用資産の建物及び連結子会社の本社工場に係る撤去費用等の債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約については、使用見込期間を契約開始から15年と見積り、撤去費用等については、使用見込期間を主として各建物等の耐用年数として、それぞれの対応期間に応じた国債等のレートを割引率として使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	17,737千円	17,966千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,274
時の経過による調整額	229	241
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	17,966	19,482

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております。

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,633,779	606,549	11,240,329	76,782	11,317,112	-	11,317,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,633,779	606,549	11,240,329	76,782	11,317,112	-	11,317,112
セグメント利益	1,323,518	60,831	1,384,350	4,688	1,389,038	470,841	918,197
セグメント資産	7,839,663	244,413	8,084,077	118,417	8,202,494	6,425,583	14,628,077
その他の項目							
減価償却費	45,513	-	45,513	1,805	47,319	3,765	51,084
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	189,606	-	189,606	-	189,606	3,179	192,785

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 470,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,425,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。

(3)減価償却費の調整額3,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社向け投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸 表計上額 （注）3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,953,422	540,791	12,494,214	61,465	12,555,680	-	12,555,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,953,422	540,791	12,494,214	61,465	12,555,680	-	12,555,680
セグメント利益	1,326,598	56,163	1,382,762	3,043	1,385,806	464,846	920,959
セグメント資産	7,912,372	238,593	8,150,965	114,086	8,265,052	6,902,234	15,167,286
その他の項目							
減価償却費	50,504	-	50,504	1,547	52,052	4,187	56,240
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	233,218	-	233,218	938	234,157	1,657	235,814

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 464,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,902,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。

(3)減価償却費の調整額4,187千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社向け投資額であります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位:千円）

日本	アジア	欧州	その他	計
10,638,542	248,208	430,165	196	11,317,112

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位:千円）

日本	アジア	欧州	その他	計
12,394,183	161,005	460	31	12,555,680

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位:千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沢井製薬株式会社	1,370,946	産業用機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,757	-	-	-	14,757
当期末残高	4,564	-	-	-	4,564

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はございません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,564	-	-	-	4,564
当期末残高	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,110.49円	1,191.88円
1株当たり当期純利益金額	78.66円	84.22円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	558,668	598,158
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	558,668	598,158
期中平均株式数（千株）	7,102	7,102

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定及び当社定款に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由

当社は、主要株主である筆頭株主の有限会社エム・ティ・シー開発（当社創業家の資産管理業務を行っている会社であり、当社代表取締役会長の三浦隆が同社の代表取締役を務めております。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。当社は、当該売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑みるとともに当社の資本効率の向上及び株主への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、当社が自己株式として取得することは、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	720,100株（上限）
(3)取得価額の総額	561,678,000円（上限）
(4)取得する期間	平成28年6月30日から平成28年8月31日まで

3. 公開買付け等の概要

(1)買付予定数	720,000株
(2)買付け等の価格	780円
(3)買付け等の期間	平成28年6月30日から平成28年7月28日まで
(4)公開買付開始公告日	平成28年6月30日
(5)決済の開始日	平成28年8月22日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	182,020	261,740	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,020	3,324	0.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,363	2,379	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,399	0.57	平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,578	3,198	-	平成30年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	201,981	277,041	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,324	3,075	-	-
リース債務	2,396	802	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,077,176	4,341,620	8,564,022	12,555,680
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	123,554	106,684	560,077	949,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	84,885	76,820	364,429	598,158
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.95	10.82	51.31	84.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.95	22.77	40.5	32.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,770	3,843,626
受取手形	760,882	725,896
電子記録債権	75,412	845,366
売掛金	3,094,795	2,349,234
商品	62,863	67,355
仕掛品	1,054,466	1,541,467
原材料	40,420	35,389
前渡金	646,355	589,202
繰延税金資産	118,520	118,113
その他	281,725	92,597
貸倒引当金	393	392
流動資産合計	19,614,820	110,207,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	368,423	420,643
構築物	5,774	4,354
機械及び装置	14,281	32,400
車両運搬具	719	447
工具、器具及び備品	9,474	9,548
土地	404,911	404,911
リース資産	7,712	5,398
建設仮勘定	114,942	134,663
有形固定資産合計	926,238	1,012,367
無形固定資産		
ソフトウェア	4,210	7,098
その他	2,295	10,686
無形固定資産合計	6,505	17,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,135	1,465,285
関係会社株式	420,323	385,623
破産更生債権等	635,438	635,779
長期預金	51,500	101,500
その他	427,525	447,171
貸倒引当金	620,658	620,998
投資その他の資産合計	2,131,264	2,414,359
固定資産合計	3,064,008	3,444,512
資産合計	12,678,829	13,652,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,647,130	1,498,238
電子記録債務	756,176	487,645
買掛金	1,441,526	1,550,033
未払法人税等	202,935	214,025
前受金	632,640	1,317,010
賞与引当金	85,000	80,000
その他	233,087	201,941
流動負債合計	4,998,496	5,348,895
固定負債		
債務保証損失引当金	7,313	-
退職給付引当金	142,242	147,281
繰延税金負債	17,137	63,495
その他	34,819	21,569
固定負債合計	201,512	232,346
負債合計	5,200,008	5,581,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	800,064	1,229,939
利益剰余金合計	5,859,564	6,289,439
自己株式	262,317	262,493
株主資本合計	6,962,922	7,392,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525,659	703,503
繰延ヘッジ損益	9,760	24,996
評価・換算差額等合計	515,898	678,507
純資産合計	7,478,820	8,071,128
負債純資産合計	12,678,829	13,652,370

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 10,176,585	1 11,187,403
売上原価	1 8,169,554	1 9,050,918
売上総利益	2,007,030	2,136,485
販売費及び一般管理費	2 1,178,415	2 1,176,128
営業利益	828,615	960,356
営業外収益		
受取利息	598	993
受取配当金	23,942	25,074
経営指導料	10,700	6,125
債務保証損失引当金戻入額	-	7,313
為替差益	2,114	141
貸倒引当金戻入額	10,443	-
その他	14,370	8,765
営業外収益合計	1 62,170	1 48,413
営業外費用		
支払利息	64	47
関係会社株式評価損	15,797	33,702
債務保証損失引当金繰入額	7,313	-
その他	10	2,862
営業外費用合計	1 23,185	1 36,611
経常利益	867,600	972,157
特別利益		
固定資産売却益	17,786	-
特別利益合計	17,786	-
特別損失		
固定資産売却損	-	15
固定資産除却損	9	7,646
特別損失合計	9	7,661
税引前当期純利益	885,377	964,495
法人税、住民税及び事業税	347,000	366,000
法人税等調整額	17,126	5,270
法人税等合計	364,126	371,270
当期純利益	521,251	593,225

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	406,654	5,466,154	262,272	6,569,557
当期変動額									
剰余金の配当						127,841	127,841		127,841
当期純利益						521,251	521,251		521,251
自己株式の取得								45	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	393,410	393,410	45	393,364
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	800,064	5,859,564	262,317	6,962,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362,251	60,111	422,362	6,991,920
当期変動額				
剰余金の配当				127,841
当期純利益				521,251
自己株式の取得				45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,407	69,871	93,535	93,535
当期変動額合計	163,407	69,871	93,535	486,900
当期末残高	525,659	9,760	515,898	7,478,820

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	800,064	5,859,564	262,317	6,962,922
当期変動額									
剰余金の配当						163,350	163,350		163,350
当期純利益						593,225	593,225		593,225
自己株式の取得								175	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	429,875	429,875	175	429,699
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,229,939	6,289,439	262,493	7,392,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	525,659	9,760	515,898	7,478,820
当期変動額				
剰余金の配当				163,350
当期純利益				593,225
自己株式の取得				175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,844	15,235	162,608	162,608
当期変動額合計	177,844	15,235	162,608	592,308
当期末残高	703,503	24,996	678,507	8,071,128

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年～47年

機械及び装置 5年～13年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました75,412千円は「電子記録債権」として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,938千円	4,586千円
短期金銭債務	293,951	294,338

2 偶発債務

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
三晴精機株式会社	158,700千円	150,000千円
株式会社ウイスト	-	80,000
Mutual(Thailand)Co.,Ltd.	22,200	35,090
計	180,900	265,090

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,957千円	22,367千円
仕入高	586,917	769,862
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	20,550	26,548
営業外費用	7,313	-

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
サービス費	153,078千円	116,643千円
給料及び手当	327,393	318,876
役員報酬	91,459	117,819
賞与引当金繰入額	44,221	39,700
退職給付費用	3,209	15,395
旅費及び交通費	86,199	83,499
賃借料	80,542	81,681
減価償却費	9,173	14,715

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式420,323千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式385,623千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	35,241千円	58,702千円
関係会社株式	44,793	52,819
会員権	17,914	17,828
貸倒引当金	174,383	190,022
賞与引当金	28,067	24,648
退職給付引当金	45,830	45,038
その他	79,863	51,360
計	426,094	440,419
評価性引当額	73,521	74,798
繰延税金資産計	352,573	365,621
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	249,878	309,898
その他	1,311	1,105
繰延税金負債計	251,189	311,004
繰延税金資産の純額	101,383	54,617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	1.4	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	0.3	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	1.9
その他	0.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,350千円、その他有価証券評価差額金が16,619千円それぞれ減少し、法人税等調整額は18,473千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定及び当社定款に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由

当社は、主要株主である筆頭株主の有限会社エム・ティ・シー開発（当社創業家の資産管理業務を行っている会社であり、当社代表取締役会長の三浦隆が同社の代表取締役を務めております。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。当社は、当該売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑みるとともに当社の資本効率の向上及び株主への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、当社が自己株式として取得することは、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	720,100株（上限）
(3)取得価額の総額	561,678,000円（上限）
(4)取得する期間	平成28年6月30日から平成28年8月31日まで

3. 公開買付け等の概要

(1)買付予定数	720,000株
(2)買付け等の価格	780円
(3)買付け等の期間	平成28年6月30日から平成28年7月28日まで
(4)公開買付開始公告日	平成28年6月30日
(5)決済の開始日	平成28年8月22日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	368,423	76,555	-	24,334	420,643	393,103
	構築物	5,774	-	196	1,223	4,354	7,466
	機械及び装置	14,281	27,019	-	8,900	32,400	135,180
	車両運搬具	719	-	45	226	447	4,580
	工具、器具及び備品	9,474	5,304	58	5,172	9,548	56,056
	土地	404,911	-	-	-	404,911	-
	リース資産	7,712	-	-	2,313	5,398	6,169
	建設仮勘定	114,942	167,948	148,227	-	134,663	-
	計	926,238	276,828	148,528	42,171	1,012,367	602,556
無形 固定 資産	ソフトウェア	4,210	4,290	-	1,401	7,098	-
	その他	2,295	8,390	-	-	10,686	-
	計	6,505	12,681	-	1,401	17,785	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物の当期増加額の主なものは、東京技術センター内粉体ラボセンター設置費用及び大阪技術センター外装改修費用であります。

機械装置の当期増加額の主なものは、粉体ラボセンターに設置した流動層乾燥機・ハイスピードミキサー・コーンミルの購入費用であります。

建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新型プリスター包装機及び故障予知システム関係費用であります。

2. 無形固定資産の「その他」の主な内容

ソフトウェア仮勘定であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	621,051	340	1	621,390
賞与引当金	85,000	80,000	85,000	80,000
債務保証損失引当金	7,313	-	7,313	-

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期増加額は、手形債権の回収不能となったものの計上によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mutual.co.jp/e_kokoku/index.html								
株主に対する特典	「保有株式数」は、毎年9月末の株主名簿に記載されている、株主様が保有されている株式数により確定いたします。保有株式数に応じた価格帯から、好きな商品をお選びいただく「オリジナルカタログギフト」を贈呈いたします。 株主優待贈呈対象の株主様がお選びいただける優待商品の価格帯につきましては、以下の表をご確認ください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th><th>優待内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td><td>1,500円相当</td></tr> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td><td>3,000円相当</td></tr> <tr> <td>5,000株以上</td><td>5,000円相当</td></tr> </tbody> </table> 「オリジナルカタログギフト」に掲載される商品は、毎年変更いたします。	保有株式数	優待内容	100株以上1,000株未満	1,500円相当	1,000株以上5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上	5,000円相当
保有株式数	優待内容								
100株以上1,000株未満	1,500円相当								
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当								
5,000株以上	5,000円相当								

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日近畿財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月30日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 康介	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年6月29日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミューチュアルの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミューチュアルが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月30日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年6月29日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。